

「ABEイニシアティブ」の留学生と日本企業が交流

01



明和工業の徳成さん(左)はブースで留学生と積極的に交流した



ハリソアさんは、日本の製造業の現場でカイゼンを学びたいと話す

今年3月24日、東京都の大田区産業プラザPIOで、「アフリカビジネス ネットワーキングフェア2017」が開催されました。このフェアは、日本企業がアフリカに進出する際の水先案内人の育成を目的とする留学生受け入れ事業「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」、「修士課程およびインターンシップ」プログラムの一環で、今回で3回目となります。

フェアには約100社の日本企業が参加し、昨年9月に来日したABEイニシアティブ第三期生の約340人と交流を深めました。特設ステージでは9社が事業を紹介し、真剣に耳を傾ける留学生の姿が見られました。

バイオマス炭化装置を使い、有機廃棄物を農業利用可能な炭として再資源化する技術を持つ明和工業株式会社（石川県金沢市）は、第二期生15人のインターンを受け入れ、昨年8月にケニアで行われた第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）のジャパンフェアに出席しました。海外事業部の徳成武勇（たけお たけゆう）さんは、「廃棄物管理や農業で切迫した課題を抱えているアフリカだからこそ、新技術による解決が届きやすいはず」と、日本の中小企業によるアフリカ市場でのビジネスチャンスに期待を示しました。

一方、名古屋商科大学でマネジメントを研究しているジュヴェンシア・ハリソアさんは、祖国マダガスカル所属会社で、社員に日本の品質・生産性向上アプローチ、カイゼンを教えています。ハリソアさんは、「今までは自分なりのカイゼンのやり方しか知らなかったため、日本企業の現場での活用例や、社員にどのように教えているのかを学びたいのです」と話しました。

過去に開催したフェアへの参加がきっかけで留学生のインターンを受け入れ、それを機にアフリカに支社を作ろうと本格的に動き出した企業もあり、少しずつ日本とアフリカの「架け橋」が形になり始めています。JICAは今後もセミナーやイベントを開催し、アフリカと日本企業をつなぐ機会を提供していきます。

スリランカでのごみ山崩落に緊急援助

02



緊急援助物資の引き渡し式

JICAは今年4月にスリランカで発生したごみ処分場の堆積物崩落に対して、国際緊急援助隊専門家チームの派遣と、緊急援助物資の提供を行いました。この事故は、4月14日にコロンボ市北東部のミートタムツラごみ処分場で発生。スリランカ政府によると、崩落による死者は32人、被災者は1700人を超えています。

JICAは4月19日から26日にかけて国際緊急援助隊の専門家チームを現地に派遣。被害現場の調査や政府関係者からの情報収集などを行った上で、同国のシリセーナ大統領、ウイクラマシンハ首相に活動結果を報告し、今後の事故防止に向けた提言を行うとともに、日本の過去の教訓を踏まえて中長期的に取り組むべき課題を伝達しました。両氏は、日本の迅速な支援に感謝の意を示すとともに、廃棄物問題の解決に対して意欲を示しました。

また、同国政府からの要請を受けて、緊急援助物資を提供。引き渡し式では、同国のヤーパ災害管理大臣が、日本の支援に対して謝意を述べました。

ジャマイカの災害時の緊急通信体制を改善

03



署名式に出席したオードリー・ショール財務公共事業大臣(左から2人目)と飛田賢治JICAジャマイカ支所長(左から3人目)

JICAは今年4月6日、ジャマイカ政府との間で、「緊急通信体制改善計画」を対象にした無償資金協力の贈与契約を締結しました。

同国では、大規模なハリケーンや熱帯性暴風雨による洪水などが多発し、人命やインフラへの甚大な被害が発生しています。こうした状況を踏まえて、同国政府は開発目標の一つに災害リスクの軽減と気候変動への適応を掲げています。しかし、既存の防災無線通信網は、通信容量や電波の届く範囲が不十分なことから活用されておらず、緊急時の連絡はメールや携帯電話などの手段に依存しています。そのため、警報伝達の遅れに加え、被害状況の把握や対応の遅れが問題となっています。

本事業では、ジャマイカ全土に防災デジタル無線通信システムを整備することで、防災関係機関や市民に対する情報伝達の迅速化と安定化を図ります。さらに、同国の災害対応能力を強化し、災害発生時における人的被害と経済的被害の軽減に向けた環境を整備していくことを目指します。